

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38078
事業名	社会的養護自立支援費					
評価担当課	所 属	子)児童相談所 地域連携課			電話番号	011-622-8620
施策名	支援や配慮が必要となる子どもや家庭が、困難な状況に応じた適切					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	児童養護施設や里親等の元で生活していた児童にとって、就職・進学後に様々な困難や悩みを抱える場合も少なくないため、適切な支援が必要となっている。
	事業内容(何を実施し)	①里親等委託や児童養護施設等への入所措置を受けていた者について、18歳(措置延長の場合は20歳)到達による措置解除にあたり、継続支援を行うための支援コーディネーターを配置。 ②①の支援者のうち、原則22歳の年度の末日まで、引き続き施設等に居住して必要な支援を提供。また、自立援助ホームに委託されていた就学中の者について、必要に応じて20歳到達後も原則22歳の年度の末日まで、当該ホームへの委託を継続し、必要な支援を提供。 ③施設等への退所(予定)者等への生活相談、就労相談支援の実施。 ④自立後生活体験事業
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	20歳到達により児童養護施設等の入所措置を解除された者等のうち、自立のため支援を継続して行うことが適当な場合において、原則22歳に達する日の属する年度の末日まで、個々の状況に応じて、引き続き必要な支援を実施することで将来の自立に結び付ける。
	他都市の状況	北海道及び他政令市で順次開始している
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	77,786 千円	うち特定財源	37,508 千円	正規職員業務量	0.3 人工
令和5年度予算額	102,000 千円	うち特定財源	51,000 千円	正規職員業務量	0.5 人工
令和5年度決算額	104,618 千円	うち特定財源	53,297 千円	正規職員業務量	0.5 人工
令和6年度予算額	223,000 千円	うち特定財源	111,500 千円	正規職員業務量	0.5 人工

指標	アウトプット活動指標1	支援計画策定数(実数、累計)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		53	101	97	149	197	245
	↓						
	アウトカム成果指標1	支援計画において就職を希望した者の就職率の向上(累計)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		95%	96%	95%	96%	96%	96%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和5年度は、支援計画策定数の実績が予定をわずかに下回ったものの、必要な児童に対しては支援計画の策定を行えた。また、支援計画において就職を希望した者の就職率については、令和5年度末までに就職が決まらなかった児童が一部おり実績値がわずかに未達成となったが、就職に向けて就職活動は継続中である。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	令和6年度に児童福祉法が改正され、児童養護施設退所後の継続した支援が「社会的養護自立支援事業」から「児童自立生活援助事業」に移行したことに伴い、生活費等の単価が改正された。
来年度以降の方向性	児童養護施設退所後も継続した支援が必要な児童に対し、適切な支援を実施する。